

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	72,708	流動負債	20,765
現金及び預金	18,147	買掛金	14,223
売掛金	30,940	未払金	2,385
有価証券	5,000	未払費用	2,869
製品	5,503	未払法人税等	619
仕掛品	6,265	その他	667
未収入金	3,582	固定負債	203
繰延税金資産	2,252	資産除去債務	190
その他	1,016	繰延税金負債	13
固定資産	22,572	負債合計	20,968
有形固定資産	8,618	純資産の部	
建物及び構築物	1,288	株主資本	74,320
機械及び装置	0	資本金	30,200
工具、器具及び備品	6,499	資本剰余金	30,200
土地	800	資本準備金	30,200
建設仮勘定	29	利益剰余金	13,920
無形固定資産	9,423	その他利益剰余金	13,920
投資その他の資産	4,531	繰越利益剰余金	13,920
投資有価証券	212	評価・換算差額等	▲ 8
関係会社株式	3,491	その他有価証券評価差額金	▲ 8
その他	826	純資産合計	74,311
資産合計	95,280	負債・純資産合計	95,280

損益計算書

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		112,506
売上原価		55,252
売上総利益		57,253
販売費及び一般管理費		56,812
営業利益		441
営業外収益		
受取配当金	325	
その他の金融収益	11	336
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	246	
その他の金融費用	59	306
經常利益		471
税引前当期純利益		471
法人税、住民税及び事業税	310	
法人税等調整額	▲ 213	97
当期純利益		373

株主資本等変動計算書 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株 主 合 計	評価・換算差額等		純資産 合 計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	その 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
2017年4月1日残高	30,200	30,200	30,200	13,546	13,546	73,946	-	-	73,946
事業年度中の変動額									
当期純利益				373	373	373			373
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			-		-	-	▲8	▲8	▲8
事業年度中の変動額合計	-	-	-	373	373	373	▲8	▲8	365
2018年3月31日残高	30,200	30,200	30,200	13,920	13,920	74,320	▲8	▲8	74,311

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 会社計算規則（2006年2月7日法務省令第13号、最終改正 2016年1月8日法務省令第1号）に基づいて計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
その他有価証券
・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
取得原価と時価との差額の処理方法…全部純資産直入法
売却時の売却原価の算定方法…移動平均法による原価法
・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ等
デリバティブ……………時価法
 - (3) たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産
・製品……………総平均法による原価法
・仕掛品……………総平均法による原価法
なお、収益性の低下したたな卸資産については、帳簿価額を切下げております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
耐用年数は、ビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。
・建物及び構築物……………3年～20年
・機械及び装置……………3年～5年
・工具、器具及び備品……………3年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
このうち、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法で計算しております。
4. 引当金の計上基準
・貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
・消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額（単位：百万円）

建物及び構築物……………	860
機械及び装置……………	69
工具、器具及び備品……………	12,017
計	12,947
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（単位：百万円）

短期金銭債権……………	12,372
短期金銭債務……………	1,528

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	(単位：百万円)
売上高	41,731
仕入高	12,610
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	325

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)

繰延税金資産	
未払賞与	571
棚卸資産	1,494
未払事業税	108
未払賞与社会保険料	87
資産除去債務	74
一括償却資産	21
その他	87
繰延税金資産小計	2,442
評価性引当金	▲74
繰延税金資産合計	2,368
繰延税金負債	
負債調整勘定	▲130
繰延税金負債合計	▲130
繰延税金資産の純額	2,238

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	パナソニック(株)	被所有 直接 20%	当社製品の販売及び 業務の受託・委託他 役員の兼任(1名)	製品の販売	10,619	売掛金	3,077
				業務の委託他	89	未払金	8
主要株主	(株)日本政策投資銀行	被所有 直接 40%	コミットラインの設定	手数料 (営業外費用)	60	-	-
				借入極度額	10,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	富士通エレクトロニクス(株)	-	当社製品の販売及び 業務の受託・委託他	製品の販売	50,723	売掛金	13,396
				業務の受託他	25	未収入金	0
				業務の委託他	675	買掛金	226
その他の 関係会社 の子会社	三重富士通セミコンダクター(株)	-	業務の受託及び製造委託	業務の受託他	141	売掛金	18
				製造委託	7,179	買掛金	1,970

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 記載した取引は、当該取引に係る公正な価格をベースにした取引条件となっております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	449円 59銭
(A種種類株式の払込金額を含む)1株当たり純資産額	615円 16銭)
1株当たり当期純利益	3円 10銭